

2017年度 第3四半期連結決算

1. 四半期決算短信[IFRS]
2. 添付資料

住友商事株式会社



平成30年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月8日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 中村 邦晴
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 新森 健之 TEL 03-5166-3100
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有(アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第3四半期	3,478,530	21.8	325,802	132.5	273,300	122.4	252,885	126.7	350,245	134.0
29年3月期 第3四半期	2,854,888	5.3	140,102	9.9	122,899	68.3	111,529	81.8	149,658	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期 第3四半期	202.57	202.40
29年3月期 第3四半期	89.35	89.29

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期 第3四半期	8,029,821	2,762,585	2,629,196	32.7
29年3月期	7,761,794	2,486,955	2,366,485	30.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	28.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	32.00	60.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 :有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	300,000	75.6	240.31

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 :有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) USPO Miami, LLC

(注)当四半期連結累計期間において、当社の特定子会社であったUSPO Miami, LLCの持分を譲渡したことから、特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期 3Q	1,250,602,867 株	29年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	30年3月期 3Q	2,209,993 株	29年3月期	2,333,692 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期 3Q	1,248,367,276 株	29年3月期 3Q	1,248,166,816 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況.....	2
(1) 連結経営成績の概況.....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況.....	3
(3) 連結業績の見通し.....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	8
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	9
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第3四半期累計の収益は、資源価格上昇の影響や北米鋼管事業の収益が改善していることなどから、前年同期に比べ6,236億円増加し、3兆4,785億円となりました。売上総利益は、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業で増益となったことに加え、北米鋼管事業の収益が改善していることなどから、前年同期に比べ995億円増加し、7,104億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ400億円増加し、5,466億円となりました。その他の損益は、前年同期にボリビア銀・亜鉛・鉛事業で税引当を計上したことの反動などから、前年同期に比べ152億円増加し、46億円の利益となりました。有価証券損益は、資産入替に伴う一過性利益を計上したことなどから、前年同期に比べ337億円増加し、335億円の利益となりました。持分法による投資損益は、資源価格上昇の影響及びリース事業やマレーシアアルミニウム製錬事業が堅調に推移したことに加え、前年同期にチリ銅・モリブデン事業において減損損失を計上したことの反動などから、前年同期に比べ717億円増加し、1,149億円の利益となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,529億円となり、前年同期に比べ1,414億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことや資産入替に伴う一過性利益を計上したことに加え、前年同期低調であった北米鋼管事業の持分を第1四半期に「海外現地法人・海外支店」セグメントに移管したことなどから、前年同期に比べ105億円増益の185億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、在米州の子会社持分の一部を第1四半期に「海外現地法人・海外支店」セグメントに移管したことに伴う減益要因があった一方、リース事業や建機販売事業が堅調に推移したことに加え、海運市況が回復基調となったことなどから、前年同期に比べ85億円増益の401億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外発電事業が堅調に推移したことに加え、大型EPC案件の建設進捗などから、前年同期に比べ35億円増益の221億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社や不動産事業が堅調に推移したことに加え、資産入替に伴う一過性利益を計上したことなどから、前年同期に比べ119億円増益の685億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格の上昇によりボリビア銀・亜鉛・鉛事業や南アフリカ鉄鉱石事業に加え、豪州石炭事業が堅調に推移しました。また、前年同期にチリ銅・モリブデン事業において減損損失を計上したことの反動などから、前年同期に比べ774億円増益の432億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、米国税制改正に伴う一過性利益を計上したことや北米鋼管事業の収益が改善したことに加え、在米州の子会社持分の一部について、第1四半期に各事業部門セグメントより当セグメントに移管したことなどから、前年同期に比べ388億円増益の587億円となりました。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第3四半期末の資産合計は、棚卸資産の増加があったことなどから、前期末に比べ2,680億円増加し、8兆298億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げにより、前期末に比べ2,627億円増加し、2兆6,292億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ132億円減少し、2兆6,146億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、1.0倍となりました。

なお、米国タイヤ事業(TBC Corporation)の資本再編に係る契約が締結されたことに伴い、当第3四半期末において、同社に係る資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、メディア・生活関連の主要事業を中心としたコアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、1,623億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、欧州自動車金融事業の売却や米国オフィスビルの一部売却など、資産入替による回収が約1,300億円あった一方で、ブラジル水事業への参画やミャンマー通信事業への追加投資など、約1,900億円の投融資を行ったことなどから、787億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、837億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、1,158億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ286億円減少し、7,478億円となりました。

(3) 連結業績の見通し

2017年度の通期見通しを以下の通り修正しております。

	平成29年11月6日 発表予想(A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,800億円	3,000億円	200億円	7.1%

北米鋼管事業の収益が改善していることや資源価格上昇の影響に加え、リース事業や建機販売及び建機レンタル事業、メディア・生活関連の国内主要事業会社や不動産事業などのコアビジネスが堅調に推移したこと、また、大型 EPC 案件の建設進捗による利益貢献があったことなどから、第 3 四半期までの連結業績は順調に推移しております。第 4 四半期も総じてこのトレンドが継続すると見込まれることに加え、昨年 11 月に公表した通期見通しに織り込まれていなかった米国税制改正の影響による一過性利益が第 3 四半期において約 170 億円あったことを踏まえ、当期利益の見通しを 2,800 億円から 200 億円増益の 3,000 億円に修正致しました。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。2015年4月からスタートした3年間の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」においては、1株あたり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定致します。

当期の予想年間配当金は、上方修正後の当期利益の通期見通し3,000億円に対して連結配当性向25%を適用し、1株当たり60円(直近予想56円)と致します。なお、このうち、中間配当金28円につきましては実施済みであり、期末配当金は32円となる予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第3四半期 (2017/12末)	前期 (2017/3末)	増減	科目	当第3四半期 (2017/12末)	前期 (2017/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	747,830	776,464	△ 28,634	社債及び借入金	652,927	659,257	△ 6,330
定期預金	12,114	13,996	△ 1,882	営業債務及び その他の債務	1,048,248	1,029,294	18,954
有価証券	1,266	4,647	△ 3,381	その他の金融負債	73,809	53,264	20,545
営業債権及び その他の債権	1,261,356	1,206,398	54,958	未払法人所得税	42,537	20,737	21,800
その他の金融資産	74,839	66,550	8,289	未払費用	71,578	105,164	△ 33,586
棚卸資産	931,801	830,871	100,930	前受金	184,521	223,584	△ 39,063
前渡金	151,494	169,084	△ 17,590	引当金	3,475	4,490	△ 1,015
売却目的保有資産	262,122	—	262,122	売却目的保有資産に 関わる負債	73,767	—	73,767
その他の流動資産	195,833	253,165	△ 57,332	その他の流動負債	71,507	80,129	△ 8,622
流動資産合計	3,638,655	3,321,175	317,480	流動負債合計	2,222,369	2,175,919	46,450
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,993,930	1,870,935	122,995	社債及び借入金	2,721,665	2,759,069	△ 37,404
その他の投資	503,341	437,162	66,179	営業債務及び その他の債務	111,500	121,126	△ 9,626
営業債権及び その他の債権	391,417	472,462	△ 81,045	その他の金融負債	38,390	40,599	△ 2,209
その他の金融資産	91,771	91,937	△ 166	退職給付に係る負債	29,232	28,076	1,156
有形固定資産	767,598	795,857	△ 28,259	引当金	36,286	33,210	3,076
無形資産	270,533	357,359	△ 86,826	繰延税金負債	107,794	116,840	△ 9,046
投資不動産	280,484	311,115	△ 30,631	非流動負債合計	3,044,867	3,098,920	△ 54,053
生物資産	16,064	12,536	3,528	負債合計	5,267,236	5,274,839	△ 7,603
長期前払費用	34,053	23,498	10,555	資本			
繰延税金資産	41,975	67,758	△ 25,783	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,391,166	4,440,619	△ 49,453	資本剰余金	264,256	263,937	319
資産合計	8,029,821	7,761,794	268,027	自己株式	△ 3,005	△ 3,113	108
				その他の資本の構成要素	370,907	309,094	61,813
				利益剰余金	1,777,759	1,577,288	200,471
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,629,196	2,366,485	262,711
				非支配持分	133,389	120,470	12,919
				資本合計	2,762,585	2,486,955	275,630
				負債及び資本合計	8,029,821	7,761,794	268,027

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2017/4~12)	前年同期 (2016/4~12)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	3,089,027	2,497,600	591,427	23.7%
サービス及びその他の販売に係る収益	389,503	357,288	32,215	9.0%
収益合計	3,478,530	2,854,888	623,642	21.8%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,594,240	△ 2,094,186	△ 500,054	△ 23.9%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 173,922	△ 149,794	△ 24,128	△ 16.1%
原価合計	△ 2,768,162	△ 2,243,980	△ 524,182	△ 23.4%
売上総利益	710,368	610,908	99,460	16.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 546,564	△ 506,589	△ 39,975	△ 7.9%
固定資産評価損	△ 52	△ 1,752	1,700	97.0%
固定資産売却損益	3,397	△ 549	3,946	—
その他の損益	4,596	△ 10,597	15,193	—
その他の収益・費用合計	△ 538,623	△ 519,487	△ 19,136	△ 3.7%
金融収益及び金融費用				
受取利息	20,221	19,097	1,124	5.9%
支払利息	△ 23,767	△ 20,307	△ 3,460	△ 17.0%
受取配当金	9,168	6,876	2,292	33.3%
有価証券損益	33,508	△ 225	33,733	—
金融収益及び金融費用合計	39,130	5,441	33,689	619.2%
持分法による投資損益	114,927	43,240	71,687	165.8%
税引前四半期利益	325,802	140,102	185,700	132.5%
法人所得税費用	△ 52,502	△ 17,203	△ 35,299	△ 205.2%
四半期利益	273,300	122,899	150,401	122.4%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	252,885	111,529	141,356	126.7%
非支配持分	20,415	11,370	9,045	79.6%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	43,521	28,771	14,750	51.3%
確定給付制度の再測定	9,150	4,068	5,082	124.9%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,977	38	3,939	—
純損益に振替えられることのない項目合計	56,648	32,877	23,771	72.3%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	26,879	△ 3,036	29,915	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,496	1,595	901	56.5%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 9,078	△ 4,677	△ 4,401	△ 94.1%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	20,297	△ 6,118	26,415	—
税引後その他の包括利益	76,945	26,759	50,186	187.5%
四半期包括利益合計	350,245	149,658	200,587	134.0%
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	328,444	142,619	185,825	130.3%
非支配持分	21,801	7,039	14,762	209.7%

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2017/4~12)	前年同期 (2016/4~12)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	263,937	256,500
非支配持分の取得及び処分	△ 544	191
その他	863	△ 3,365
期末残高	264,256	253,326
自己株式		
期首残高	△ 3,113	△ 3,344
自己株式の取得及び処分	108	175
期末残高	△ 3,005	△ 3,169
その他の資本の構成要素		
期首残高	309,094	311,880
その他の包括利益	75,559	31,090
利益剰余金への振替	△ 13,746	△ 3,750
期末残高	370,907	339,220
利益剰余金		
期首残高	1,577,288	1,467,194
その他の資本の構成要素からの振替	13,746	3,750
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	252,885	111,529
配当金	△ 66,160	△ 62,407
期末残高	1,777,759	1,520,066
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,629,196	2,328,722
非支配持分		
期首残高	120,470	140,436
非支配持分株主への配当	△ 7,272	△ 19,907
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,610	△ 90
四半期利益(非支配持分に帰属)	20,415	11,370
その他の包括利益	1,386	△ 4,331
期末残高	133,389	127,478
資本合計	2,762,585	2,456,200
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	328,444	142,619
非支配持分	21,801	7,039
四半期包括利益合計	350,245	149,658

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2017/4~12)	前年同期 (2016/4~12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	273,300	122,899
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	89,800	86,162
固定資産評価損	52	1,752
金融収益及び金融費用	△ 39,130	△ 5,441
持分法による投資損益	△ 114,927	△ 43,240
固定資産売却損益	△ 3,397	549
法人所得税費用	52,502	17,203
棚卸資産の増減	△ 169,842	△ 72,253
営業債権及びその他の債権の増減	△ 42,849	46,473
前払費用の増減	△ 4,213	1,437
営業債務及びその他の債務の増減	64,027	48,131
その他－純額	△ 14,550	△ 33,584
利息の受取額	20,288	19,115
配当金の受取額	109,451	103,644
利息の支払額	△ 23,416	△ 20,416
法人税等の支払額	△ 34,751	△ 49,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,345	222,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4,434	15,031
有形固定資産の取得による支出	△ 65,680	△ 46,347
投資不動産の売却による収入	10,135	7,835
投資不動産の取得による支出	△ 3,230	△ 55,929
その他の投資の売却による収入	40,966	39,043
その他の投資の取得による支出	△ 99,636	△ 47,719
貸付金の回収による収入	94,689	123,654
貸付による支出	△ 60,360	△ 87,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,682	△ 52,081
フリーキャッシュ・フロー	83,663	170,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	25,503	58,549
長期借入債務による収入	271,140	163,409
長期借入債務による支出	△ 338,007	△ 366,554
配当金の支払額	△ 66,160	△ 62,407
非支配持分株主からの払込による収入	343	1,056
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 1,432	△ 503
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 7,272	△ 19,907
自己株式の取得及び処分による収支	58	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,827	△ 226,355
現金及び現金同等物の増減額	△ 32,164	△ 55,760
現金及び現金同等物の期首残高	776,464	868,755
現金及び現金同等物の為替変動による影響	7,260	4,094
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△ 3,730	—
現金及び現金同等物の期末残高	747,830	817,089

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第3四半期累計(2017/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	49,595	59,827	52,373	201,058	102,991
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	18,453	40,063	22,084	68,465	43,163
資 産 合 計 (2017/12 末)	684,027	1,376,557	673,714	1,868,524	1,415,431

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	247,973	713,817	△ 3,449	710,368
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	58,707	250,935	1,950	252,885
資 産 合 計 (2017/12 末)	2,181,579	8,199,832	△ 170,011	8,029,821

前年同期(2016/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	48,773	95,025	40,764	186,903	80,788
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,967	31,552	18,555	56,548	△ 34,222
資 産 合 計 (2017/3 末)	676,055	1,471,865	666,251	1,909,301	1,333,571

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	159,745	611,998	△ 1,090	610,908
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	19,911	100,311	11,218	111,529
資 産 合 計 (2017/3 末)	1,864,439	7,921,482	△ 159,688	7,761,794

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	822	△ 35,198	11,609	14,155	22,203
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	10,486	8,511	3,529	11,917	77,385
資 産 合 計	7,972	△ 95,308	7,463	△ 40,777	81,860

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	88,228	101,819	△ 2,359	99,460
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	38,796	150,624	△ 9,268	141,356
資 産 合 計	317,140	278,350	△ 10,323	268,027

(注) 当期に、米州を中心とした海外関係会社持分の一部について帰属セグメントを変更した結果、事業部門セグメントの総資産が171,226百万円減少し、「海外現地法人・海外支店」セグメントの総資産が同額増加しております。当社は経営資源・機能を最適配置する観点から事業の帰属セグメントを継続的に見直しており、上記変更もこの見直しによるものです。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。